

日本版 CCRC 構想の制度化における基本的考え方

1 日本版 CCRC として制度化する際の対象

- ①高齢者の医療介護や住まいに関しては、既に一般的な制度が整備されているが、日本版 CCRC 構想は、こうした一般的な制度の上に乗る形で、地方創生の観点から、東京圏をはじめ地域の高齢者が地方や「まちなか」への住み替えを希望する場合の地域の「受け皿」づくりを進めるものとして導入することが考えられる。
- ②日本版 CCRC を制度化する際の対象は、地元の地方公共団体が、地方創生の観点から日本版 CCRC の設置を推進する旨の意思が明確なケースとすることが適当である。具体的には、今後、市町村をはじめとする地方公共団体が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき作成する「地方版総合戦略」において、地方への住み替え支援事業として規定されているものを対象とすることが考えられる。これに対し、地方公共団体と関わりなく展開されるもの（中には地元が反対のケースもありうる）は、あくまでも民間ベースの自由な取組として位置づけるべきである。
- ③地方版総合戦略で規定された事業については、民間企業や医療社会福祉法人、大学、NPOなどの事業主体と地方公共団体が適切な役割分担と連携を行う必要がある。なお、国からの日本版 CCRC に対する政策的支援は、主として地方公共団体への支援を通じて行われることとなる。

2 日本版 CCRC に求められる要件

- ①日本版 CCRC については、地域の特性やニーズに即した「多様性」を尊重する一方で、制度の趣旨から一定水準を確保することが必要となる。このため、日本版 CCRC に求められる要件は、①「共通必須項目」（共通的な要件として満たすことが求められる項目）と②「選択項目」（地方公共団体が地域の特性・ニーズに応じて選択できる項目）に区分することが必要となる。
- ②一般的には、「共通必須項目」は、入居者の安心・安全の確保など地域の事情に関わりなく遵守しなければならない項目となる。一方、「選択項目」においては、地方公共団体や事業者自らが希望する地域づくりに沿ったコンセプトや入居者にアピールしたい項目が盛り込まれることが想定される。

日本版 CCRC に求められる要件（共通必須項目と選択項目）

	共通項目	選択項目	佐久市 CCRC の方向性
入居者	<ol style="list-style-type: none"> 1 入居希望の意思確認 <ul style="list-style-type: none"> 入居対象者は、日本版 CCRC の基本理念を理解 ①事前相談・意見聴取②お試し居住などの支援 2 入居者の健康状態 <ul style="list-style-type: none"> 入居者は、健康な段階から入居が基本 3 入居者の年齢 <ul style="list-style-type: none"> 入居者の年齢は、原則として 65 歳以降（40、50 代の入居も可） 入居者が特定年齢に偏らない 	<ol style="list-style-type: none"> 1 入居者の住み替え形態 <ul style="list-style-type: none"> 入居者の中心を「大都市からの移住者」とするタイプと「近隣地域からの転居者」とするタイプ 2 入居者の所得等 <ul style="list-style-type: none"> 一般的な退職者（厚生年金）が入居できる費用モデルを基本としつつ、富裕層も想定可能 3 入居者の出身地、趣味嗜好など <ul style="list-style-type: none"> 入居者の出身地（Uターンなど）を指定、趣味・嗜好など個人的なニーズに着目して、入居者を募集することも可能 	<ol style="list-style-type: none"> 1 入居者の住み替え形態 <ul style="list-style-type: none"> 大都市移住型 or 近隣転居型 ⇒佐久市のこれまでの移住施策を活用 2 入居者の所得等 <ul style="list-style-type: none"> 一般的な退職者 or 富裕層 ⇒対象者が広い 3 入居者の出身地、趣味嗜好など <ul style="list-style-type: none"> ⇒今後検討
立地・居住環境	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域社会（多世代）との交流・共働 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域社会に溶け込み、若者等多世代と交流・共働 ①地域住民や多世代が交流できる「地域拠点」を整備②多様な施設・居住空間の形成 2 自立した生活ができる居住環境 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康な時から人生の最終段階まで安心して自立した生活を送れるような居住環境 「サービス付き高齢者向け住宅」や通常の住宅を基礎としつつ、地域全体で見守りを行う環境整備 3 対象地域の入居者の生活等の全般を管理・調整する「司令塔機能」の整備 <ul style="list-style-type: none"> 「司令塔機能」として、専門人材（コーディネーター）を配置 	<ol style="list-style-type: none"> 1 立地 <ul style="list-style-type: none"> 都市部の「まちなか」に設置するタイプと「田園地域」に設置するタイプ 2 地域的ひろがり <ul style="list-style-type: none"> カバーする対象地域によって、「タウン型」（地域全体をネットワーク化するタイプ）と「エリア型」（限定的な地域を対象とし、その地域内への集住を想定するタイプ） 3 地域資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> 地域の空き施設や空き家など既存ストックの活用、団地の再生など、地域資源の多様な活用形態があり得る。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 立地 <ul style="list-style-type: none"> 都市型 or 農村型（佐久市版名称案） （市街地に立地）（農村に立地） ⇒実施地域により両パターン有り得る 2 地域的ひろがり <ul style="list-style-type: none"> タウン型 or エリア型 ⇒地域ごとに特性に合った展開 3 地域資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ⇒今後検討
サービスの提供	<ol style="list-style-type: none"> 1 移住希望者に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者に対する情報提供・事前相談・マッチングなどの支援やコミュニティでの生活実態や地域社会の実情を体験する「お試し居住」や「二地域居住」など 2 「健康でアクティブな生活」を支援するプログラムの提供 <ul style="list-style-type: none"> 就労や社会活動・生涯学習への参加等「目標志向型」に支援プログラムを高齢者の希望に応じて策定 3 「継続的なケア」の提供 <ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関等と連携した人生の最終段階まで尊厳ある生活を送れる「継続的」なケアの確保 重度になっても住み慣れた地域に居住しつつ介護サービス 	<ol style="list-style-type: none"> 1 就労・社会参加支援サービス <ul style="list-style-type: none"> 地域の子育てや学習の支援、地域おこし、環境改善など様々な地域課題に関する活動への参加、高齢者のニーズに対応した就労機会の提供、地域の大学等との連携による生涯学習の機会提供など 2 住み替え支援サービス <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の現在の居住用資産を、若年層などが買ったり借りたりできるような支援 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> 医療介護サービスを CCRC 実施主体自身が提供や、地域の介護事業者が提供 医療介護人材不足に対応した IT 活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者の積極的な参加による効率的なサービス提供 	<ol style="list-style-type: none"> 1 就労・社会参加支援サービス <ul style="list-style-type: none"> ⇒今後検討 2 住み替え支援サービス <ul style="list-style-type: none"> ⇒今後検討 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ⇒今後検討
事業運営	<ol style="list-style-type: none"> 1 居住者の事業への参画 <ul style="list-style-type: none"> 居住する高齢者自身がコミュニティ運営に参画 2 情報の公開 <ul style="list-style-type: none"> 居住者や地域のステークホルダーが事業運営を的確にチェックできるようにするため、基本情報や財務状況のほか、居住者の要介護発生状況や健康レベルなどのケア関係情報などの公表 3 事業の継続性の確保 <ul style="list-style-type: none"> 事業の継続性の確保のため、バックオペレーター等を確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1 多様な事業主体 <ul style="list-style-type: none"> 事業形態や土地・施設の提供主体の特性等に対応し、多様なファイナンス手法を活用 適切な事業運営を確保する観点から、第三者機関が事業の質を評価 	<ol style="list-style-type: none"> 1 多様な事業主体 <ul style="list-style-type: none"> ⇒今後検討